

平成 29 年度第 2 回人事委員会 会議結果〈概要〉

1 日 時

平成 29 年 4 月 25 日（火） 午後 2 時 00 分～午後 4 時 05 分

2 場 所

人事委員会 審理室（新宿モノリス 25 階）

3 出席者

（委 員）青山委員長、青木委員、濱崎委員

（事務局）松山事務局長、矢岡任用公平部長、櫻井試験部長、神山審査担当部長、秋谷総務課長、船川任用給与課長、柴田審査課長、白濱試験課長、伊藤研究調査課長、本間制度改革担当課長、高木審査担当課長、矢部審査専門課長

4 議 事

〈議 案〉

第 2 号議案 平成 29 年職種別民間給与実態調査の実施について

第 3 号議案 平成 29 年度東京都職員採用試験（Ⅰ類 A・Ⅰ類 B 等）の合格予定者数等について

第 4 号議案 平成 29 年度東京都職員キャリア活用採用選考における第 3 次選考及び課長代理級職選考の実施に関する権限委任並びに合格基準の承認について

第 5 号議案 勤務条件についての措置の要求について

第 6 号議案 不利益処分についての審査請求について

〈報 告〉

報告第 3 号 平成 29 年度東京都職員採用試験（Ⅰ類 A・Ⅰ類 B 等）の申込状況について

第2号議案 平成29年職種別民間給与実態調査の実施について

標記議案について、事務局から、調査の目的は地方公務員法の趣旨に基づき都職員の給与を民間従業員の給与と比較検討するための基礎資料を得ることであること、調査期間は平成29年5月1日から6月16日までの47日間であること、調査対象は企業規模50人以上かつ事業所規模50以上の事業所であること、調査の方法は人事院や他の全国の人事委員会と共同で行う実地調査形式であること、調査内容としては給与改定や各種手当の状況、4月分給与や年間賞与の支給状況等を調査するものであること及び本年の都内母集団事業所数が10,887事業所であり、そのうち1,230事業所を共同で調査すること等について説明した。

委員より、調査方法等の調整に関して質疑があり、事務局から、人事院を中心に協議をしていること、新規調査事項については人事院が各人事委員会の調査員に対して説明会を行っている旨、回答した。

委員より、事務・技術関係職種以外の従業員の給与の公民比較上の取扱いについて質疑があり、事務局から、行政職給料表（一）以外の給料表については、民間の水準を把握しつつ、行政職給料表（一）との関係性等を考慮して決めている旨、回答した。

委員より、民間給与実態調査は給与勧告の大きなよりどころとなるものであることから、民間企業に多様な給与体系が存在する状況においても、調査結果が民間の実態を反映していると言えるような論拠を持つておくべきではないか、との意見があった。

委員より、民間企業の給与体系や雇用形態が変化しているなかで調査を実施していくためには、民間企業の給与体系や、調査の対象から除かれる従業員の状況等を研究、勉強していくことが必要になるのではないかと、との意見があった。

審議の結果、委員全員の賛成により、原案のとおり決定した。

報告第3号 平成29年度東京都職員採用試験（Ⅰ類A・Ⅰ類B等）の申込状況について

標記報告について、事務局から、Ⅰ類A、Ⅰ類B[一般方式]及びⅠ類B[新方式]の申込状況について説明した。Ⅰ類Aについては、事務及び技術で申込者数が減少したが、技術については、採用予定者数が減少したために、申込倍率が昨年度より上昇した旨説明した。Ⅰ類B[一般方式]について、行政では、申込者数及び申込倍率が、昨年度よりそれぞれ減少、低下した旨説明した。一方、技術については、機械以外で昨年度より申込者数が増加したため、申込倍率も上昇した旨説明した。その他の職種区分では、心理と栄養士の申込者数が昨年度より大きく減少し、獣医・薬剤区分では、薬剤Aの申込者数が昨年度より増加した旨説明した。Ⅰ類B[新方式]については、申

込者数及び申込倍率が、昨年度よりそれぞれ減少、低下した旨説明した。

本件について、了承された。

＜以下、非公開案件＞

- 第 3 号議案 平成 29 年度東京都職員採用試験（Ⅰ類 A・Ⅰ類 B 等）の合格予定者数等について
- 第 4 号議案 平成 29 年度東京都職員キャリア活用採用選考における第 3 次選考及び課長代理級職選考の実施に関する権限委任並びに合格基準の承認について
- 第 5 号議案 勤務条件についての措置の要求について
- 第 6 号議案 不利益処分についての審査請求について

次回開催日程について

次回委員会を平成 29 年 5 月 30 日（火）午後 2 時 00 分から開催することとした。